

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月 9日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6436

本社所在都道府県 神奈川 県

(URL http://www.amano.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 春田 薫
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 管理本部長
 氏名 上野 敬三

TEL (045) 439 - 1504

決算取締役会開催日 平成18年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	63,619	5.3	8,211	3.7	8,457	7.5
17年 3月期	60,423	12.3	7,919	78.4	7,870	85.8

[Information](#)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	5,246	18.5	64.92	64.80	6.8	8.4	13.3
17年 3月期	4,425	76.6	54.56	54.56	6.0	8.3	13.0

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 79,928,640株 17年 3月期 79,722,074株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	26.00	13.00	13.00	2,080	39.7	2.6
17年 3月期	22.00	9.00	13.00	1,753	39.6	2.3

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	101,621	78,973	77.7	985.32
17年 3月期	98,928	74,748	75.6	936.93

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 80,090,673株 17年 3月期 79,699,082株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 1,167,156株 17年 3月期 1,558,747株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	33,100	4,400	2,600	13.00	-	-
通 期	67,000	8,900	5,300	-	13.00	26.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

66円 17銭

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の10頁~11頁をご参照ください。

(1)-1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 9 0 期 (平成18年3月31日現在)		第 8 9 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	54,211	53.3	55,419	56.0	1,207
現金及び預金	29,125		30,218		1,093
受取手形	5,060		5,554		494
売掛金	12,942		12,437		504
有価証券	10		25		15
仕入製品及び製品	3,271		3,267		3
仕掛品	636		764		127
原材料及び貯蔵品	1,585		1,676		90
繰延税金資産	1,023		1,001		22
その他	610		554		56
貸倒引当金	55		80		25
固定資産	47,409	46.7	43,508	44.0	3,900
有形固定資産	(17,981)	(17.7)	(17,832)	(18.0)	(148)
建物	9,596		10,118		521
構築物	312		352		40
機械及び装置	1,209		948		260
車両及び運搬具	7		8		1
工具器具及び備品	997		895		102
土地	5,260		5,286		26
建設仮勘定	597		222		375
無形固定資産	(3,299)	(3.3)	(2,914)	(3.0)	(385)
営業権	320		640		320
ソフトウェア	1,906		1,320		585
ソフトウェア仮勘定	1,019		899		120
その他	53		54		0
投資その他の資産	(26,128)	(25.7)	(22,762)	(23.0)	(3,366)
投資有価証券	6,442		3,884		2,557
関係会社株式	11,897		11,491		405
関係会社出資金	49		49		-
関係会社長期貸付金	849		223		625
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	255		302		47
差入保証金	818		897		79
繰延税金資産	1,965		2,385		419
長期預金	1,500		1,500		-
保険積立金	2,470		2,185		285
その他	150		156		5
貸倒引当金	269		313		43
資産合計	101,621	100.0	98,928	100.0	2,692

(単位：百万円)

科 目	第 9 0 期 (平成18年3月31日現在)		第 8 9 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	17,817	17.5	19,481	19.7	1,663
支 払 手 形	158		331		172
買 掛 金	8,920		10,265		1,344
未 払 金	360		106		253
未 払 費 用	1,608		1,523		84
未 払 法 人 税 等	1,848		2,667		819
未 払 消 費 税 等	304		223		80
前 受 金	1,038		997		40
預 り 金	270		259		11
従 業 員 預 り 金	1,393		1,361		31
賞 与 引 当 金	1,817		1,670		147
そ の 他	96		74		21
固 定 負 債	4,830	4.8	4,698	4.7	131
退 職 給 付 引 当 金	4,198		4,035		163
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	631		663		31
負 債 合 計	22,647	22.3	24,179	24.4	1,531
(資 本 の 部)					
資 本 金	18,239	17.9	18,239	18.4	-
資 本 剰 余 金	19,438	19.1	19,292	19.5	145
資 本 準 備 金	19,292		19,292		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	145		-		145
利 益 剰 余 金	41,446	40.8	38,351	38.8	3,094
利 益 準 備 金	2,385		2,385		-
任 意 積 立 金	(10,915)		(10,917)		(1)
建 物 圧 縮 積 立 金	34		36		1
別 途 積 立 金	10,881		10,881		-
当 期 未 処 分 利 益	28,145		25,049		3,096
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	798	0.8	105	0.1	693
自 己 株 式	950	0.9	1,240	1.2	290
資 本 合 計	78,973	77.7	74,748	75.6	4,224
負 債 ・ 資 本 合 計	101,621	100.0	98,928	100.0	2,692

(1)-2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 9 0 期		第 8 9 期		増 減	
		〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕		〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕		金 額	比 率
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
			%		%		%
売 上 高		63,619	100.0	60,423	100.0	3,196	5.3
売 上 原 価		34,887	54.8	33,266	55.1	1,621	4.9
売 上 総 利 益		28,732	45.2	27,157	44.9	1,574	5.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		(20,520)	(32.3)	(19,237)	(31.8)	(1,282)	(6.7)
販 売 費		16,222		15,438		783	
一 般 管 理 費		4,298		3,799		499	
営 業 利 益		8,211	12.9	7,919	13.1	292	3.7
営 業 外 収 益		(755)	(1.2)	(463)	(0.8)	(291)	(62.9)
受 取 利 息 及 び 配 当 金		318		113		205	
そ の 他		436		350		86	
営 業 外 費 用		(509)	(0.8)	(512)	(0.9)	(3)	(0.7)
支 払 利 息		14		14		0	
営 業 権 償 却		320		320		-	
そ の 他		174		177		3	
経 常 利 益		8,457	13.3	7,870	13.0	587	7.5
特 別 利 益		(79)	(0.1)	(62)	(0.1)	(16)	(26.6)
投 資 有 価 証 券 売 却 益		55		49		6	
そ の 他		24		13		10	
特 別 損 失		(86)	(0.1)	(593)	(1.0)	(507)	(85.5)
固 定 資 産 除 却 損		64		63		0	
固 定 資 産 売 却 損		20		213		192	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		1		296		295	
関 係 会 社 株 式 評 価 損		-		19		19	
税 引 前 当 期 純 利 益		8,450	13.3	7,339	12.1	1,111	15.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,281	5.2	3,182	5.3	99	3.1
法 人 税 等 調 整 額		76	0.1	268	0.5	191	71.3
当 期 純 利 益		5,246	8.2	4,425	7.3	820	18.5
前 期 繰 越 利 益		23,938		21,340		2,597	12.2
中 間 配 当 額		1,039		717		322	44.9
当 期 未 処 分 利 益		28,145		25,049		3,096	12.4

(1)-3 利益処分案

(単位：百万円)

	第 9 0 期 (平成17年4月～平成18年3月)	第 8 9 期 (平成16年4月～平成17年3月)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	28,145	25,049	3,096
建物圧縮積立金取崩額	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
計	28,146	25,050	3,096
これを次のとおり処分 いたします。			
配 当 金	1,041 (1株当たり13円)	1,036 (1株当たり13円)	5
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	58 (<u>9</u>)	76 (<u>7</u>)	18 (<u>2</u>)
計	1,099	1,112	12
次 期 繰 越 利 益	27,047	23,938	3,109

(注) 中間配当を下記のとおり実施しております。

第90期 平成17年12月 5日 1,039百万円(1株当たり13円)

第89期 平成16年12月 6日 717百万円(1株当たり9円)

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1)有価証券
 - 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
- (2)デリバティブ …………… 時価法
- (3)たな卸資産
 - 仕入製品、製品、原材料及び仕掛品 …………… 総平均法による原価法
 - 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産
 - 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2)無形固定資産
 - 定額法を採用しております。
 - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
 - 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金
 - 従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。
- (3)退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4)役員退職慰労引当金
 - 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。
- (5)投資損失引当金
 - 関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して引当計上しております。
 - なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金 720百万円を直接控除して表示しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当事業年度から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 9 0 期 (平成18年3月31日現在)	第 8 9 期 (平成17年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 25,646 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 24,970 百万円
保証債務 うち外貨建て 402 百万円 (3,395 千US\$)	保証債務 うち外貨建て 1,043 百万円 (9,783 千US\$、39 千S\$)

(リース取引関係)

第 9 0 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	第 8 9 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 百万円</th> <th style="text-align: center;">その他 百万円</th> <th style="text-align: center;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">391</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">455</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">218</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">268</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	391	63	455	減価償却累計額相当額	173	14	187	期末残高相当額	218	49	268	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 百万円</th> <th style="text-align: center;">その他 百万円</th> <th style="text-align: center;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">429</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">463</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">244</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	429	34	463	減価償却累計額相当額	222	21	244	期末残高相当額	206	13	219
	工具器具 及び備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																														
取得価額相当額	391	63	455																														
減価償却累計額相当額	173	14	187																														
期末残高相当額	218	49	268																														
	工具器具 及び備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																														
取得価額相当額	429	34	463																														
減価償却累計額相当額	222	21	244																														
期末残高相当額	206	13	219																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	90	百万円	1年超	177		合計	268		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	79	百万円	1年超	139		合計	219															
1年以内	90	百万円																															
1年超	177																																
合計	268																																
1年以内	79	百万円																															
1年超	139																																
合計	219																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	95	百万円	減価償却費相当額	95		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	124	百万円	減価償却費相当額	124																					
支払リース料	95	百万円																															
減価償却費相当額	95																																
支払リース料	124	百万円																															
減価償却費相当額	124																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
オペレーティング・リース取引																																	
未経過リース料																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3	百万円	1年超	6		合計	9																									
1年以内	3	百万円																															
1年超	6																																
合計	9																																

(有価証券関係)

第90期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第89期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第90期 (平成18年3月31日現在)	第89期 (平成17年3月31日現在)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">164 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,704</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,557</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,989</td> </tr> </table>	未払事業税否認	164 百万円	賞与引当金損金不算入	738	役員退職慰労引当金損金不算入	256	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,704	投資有価証券評価損損金不算入	81	投資損失引当金損金不算入	292	貸倒引当金損金算入限度超過額	72	その他	247	繰延税金資産合計	3,557	建物圧縮積立金	22	その他有価証券評価差額金	545	繰延税金負債合計	568	繰延税金資産の純額	2,989	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">227 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,483</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,386</td> </tr> </table>	未払事業税否認	227 百万円	賞与引当金損金不算入	678	役員退職慰労引当金損金不算入	269	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,575	投資有価証券評価損損金不算入	145	投資損失引当金損金不算入	292	貸倒引当金損金算入限度超過額	81	その他	214	繰延税金資産合計	3,483	建物圧縮積立金	23	その他有価証券評価差額金	73	繰延税金負債合計	97	繰延税金資産の純額	3,386
未払事業税否認	164 百万円																																																				
賞与引当金損金不算入	738																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入	256																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,704																																																				
投資有価証券評価損損金不算入	81																																																				
投資損失引当金損金不算入	292																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	72																																																				
その他	247																																																				
繰延税金資産合計	3,557																																																				
建物圧縮積立金	22																																																				
その他有価証券評価差額金	545																																																				
繰延税金負債合計	568																																																				
繰延税金資産の純額	2,989																																																				
未払事業税否認	227 百万円																																																				
賞与引当金損金不算入	678																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入	269																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,575																																																				
投資有価証券評価損損金不算入	145																																																				
投資損失引当金損金不算入	292																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	81																																																				
その他	214																																																				
繰延税金資産合計	3,483																																																				
建物圧縮積立金	23																																																				
その他有価証券評価差額金	73																																																				
繰延税金負債合計	97																																																				
繰延税金資産の純額	3,386																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>試験研究費に係る法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	0.9	試験研究費に係る法人税額の特別控除	2.4	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>試験研究費に係る法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割額	1.0	試験研究費に係る法人税額の特別控除	2.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																				
住民税均等割額	0.9																																																				
試験研究費に係る法人税額の特別控除	2.4																																																				
その他	1.4																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																				
住民税均等割額	1.0																																																				
試験研究費に係る法人税額の特別控除	2.3																																																				
その他	0.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7																																																				

(2) 部門別売上高明細表

(単位：百万円)

区 分	第 9 0 期 (平成17年4月～平成18年3月)		第 8 9 期 (平成16年4月～平成17年3月)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比 率 %
(時間情報システム事業) 情報 シ ス テ ム	12,468	19.6	10,785	17.9	1,683	15.6
時 間 管 理 機 器	4,908	7.7	4,916	8.1	7	0.1
パーキングシステム	23,666	37.2	23,968	39.7	302	1.3
小 計	41,044	64.5	39,670	65.7	1,373	3.5
(環境関連システム事業) 環 境 シ ス テ ム	16,270	25.6	14,555	24.1	1,714	11.8
ク リ ー ン シ ス テ ム	6,305	9.9	6,197	10.2	107	1.7
小 計	22,575	35.5	20,753	34.3	1,822	8.8
合 計	63,619	100.0	60,423	100.0	3,196	5.3
内 輸 出 売 上 高	2,250	3.5	2,278	3.8	28	1.2

(3) 役員 の 異 動

役員 の 異 動 に つ き ま し て は 、 平 成 18 年 3 月 27 日 付 け 「 役 員 人 事 に 関 す る お 知 ら せ 」 に て 既 に 発 表 済 み で あ り ま す 。